

15 軽油引取税（平成19年度）

(1) 軽油の引取数量等

(2) 課税対象とならない数量等

種類	数量・税額等
総課税標準量	1 484 366 kl
総申告件数	6 789 件
特別徴収によるもの	
引渡数量①	29 964 524 kl
課税対象とならない数量②	28 472 517 kl
差引数量①－②③	1 492 007 kl
欠減量④	14 276 kl
特約業者分 1/100	11 857 kl
元売業者分 0.3/100	2 419 kl
課税標準量③－④⑤	1 477 731 kl
申告件数⑥	5 783 件
申告納付によるもの	
課税標準量⑦	6 635 kl
申告件数⑧	1 006 件
調定額	47 647 467 千円
特別徴収義務者（販売者）数	605 人
特約業者	576 人
元売業者	29 人
その他の者	- 人

種類	数量	免税軽油使用者数等
総計	28 472 517 kl	1 958 人
法第700条の3第1項カッコ書の規定に該当分	26 408 118	29
法第700条の5関係		
輸 出	1 879 459	1
そ の 他	75 355	121
法第700条の6関係		
船 舶	24 797	1 516
航路標識等	5 239	14
鉄道用車両又は軌道用車両	5 022	9
農 業 等	1	5
林 業 等	-	-
陶磁器製造業	-	-
建設用粘土製品製造業	-	-
セメント製品製造業（除く生コン）	237	8
生コンクリート製造業	21	4
鉄 鋼 業	-	-
電 気 供 給 業	3 499	1
地熱資源開発事業	-	-
鉱物の掘採事業	8 913	14
とび・土工工事業	15 926	131
鉱さいバラス製造業	-	-
化 学 工 業	-	-
石油製品製造業	-	-
港湾運送業	12 246	44
倉 庫 業	130	11
貨物運送取扱事業等	12	1
航空運送サービス業	4 563	16
廃棄物処理事業	921	7
木材加工業	223	12
木材市場業	38	2
たい肥製造業	28	1
自動車教習所業	-	-
索道事業	-	-
ゴルフ場業	-	-
アメリカ合衆国軍隊関係等	27 209	10
外国公館等の暖房用ボイラー関係	560	1